

平成24年度地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市

1 地域活性化総合特別区域の名称

あわじ環境未来島特区

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

淡路地域の最大の強みは、エネルギーと食料の自給自足をともに実現できる恵まれた地理的条件の存在である。このため、エネルギーと農を基盤に暮らしが持続する地域社会の実現を目指し、住民が主役となり、地域が主導して、「エネルギーが持続する地域」「農と暮らしが持続する地域」の実現を目指す。こうした取組を新産業創出や地域活性化につなげるのはもちろんのこと、地域の合意形成、社会的受容、費用負担のあり方を含めて検証する一つの社会実験として展開する。

② 総合特区計画の目指す目標

いのちつながる「持続する環境の島」をつくる

豊かな自然の中で暮らす人々が、自然との実りある関係を築きながら、資源、資金、仕事を分かち合い、支え合って、身の丈に合った幸せを実感できる社会、誇りの持てる美しい地域をつくる。そして、これを淡路島らしい固有の文化、価値として次世代に引き継ぎ、将来の長きにわたって持ちこたえさせる。そうした地域の姿を『生命つながる「持続する環境の島」』とし、その実現を目指す。

③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年2月28日認定（平成25年3月29日最終変更）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

① 評価指標及び留保条件

評価指標(1)：エネルギー（電力）自給率

数値目標(1)：7%（H22年度）→17%（H28年度）《定性的評価》

平成24年度中に新たな大規模太陽光発電所が3箇所（計5.6MW）、大規模ウインドファームが1箇所（計12MW）稼働するなど、淡路島内での再生可能エネルギーを活用した電力の創出が進む一方で、関西電力の淡路島内の平成24年度販売電力量実績は、対前年度比95.2%と電力消費は抑制傾向にあると考えられることから、エネルギー（電力）の自給率は、一定程度向上したものと考えられる。

評価指標(2)：二酸化炭素排出量

数値目標(2)：H2年度比19%削減（H22年度）→H2年度比32%削減（H28年度）《定性的評価》

平成24年度中に新たな大規模太陽光発電所や大規模ウインドファームが稼働しており、再生可能エネルギー発電施設への代替が進んだ。兵庫県が先駆的に取組を開始した「うちエコ診断事業」については、淡路島内の受診者が平成23年度の95人から平成24年度には214人に増加するなど取組が進んでいる。この事業の検証結果によると、電力消費が14%削減される効果が確認されており、二酸化炭素排出量の削減が一定程度進んでいるものと考えられる。

評価指標(3)：再生可能エネルギー創出量 [進捗度99.8%]

数値目標(3)：83,851MWh/年（H22年度）→180,472MWh/年（H28年度）
[H24年度実績：115,830MWh/年、進捗度99.8%]

評価指標(4)：一家庭・一事業所当たりエネルギー消費量

数値目標(4)：H20年度比10%削減（H28年度）《定性的評価》

家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を抑制するため取り組んでいる「うちエコ診断」については、淡路島内の受診者が平成23年度の95人から平成24年度には214人に増加した。この事業の検証結果によると、電力消費が14%削減される効果が確認されており、一定程度取組が進んでいるものと考えられる。

評価指標(5)：新規就農者数 [進捗度123.9%]

数値目標(5)：36人/年（H22年度）→65人/年（H28年度）
[H24年度実績：57人/年、進捗度123.9%]

評価指標(6)：耕作放棄地面積 [進捗度110.1%]

数値目標(6)：1,130ha（H22年度）→1,105ha（H28年度）《代替指標による評価》

代替指標(6)：再生利用が可能な荒廃農地面積

521ha（H22年度）→509ha（H28年度）

[H24年度実績：473ha、進捗度110.1%]

評価指標(7)：一戸当たり農業生産額

数値目標(7)：186万円(H21年度)→195万円(H28年度)《定性的評価》

民間事業者がチャレンジファーム事業を展開して農業人材の育成を図りつつ、特色ある農産物の生産を行っているほか、地域独自の取組として、「食のブランド「淡路島」推進事業」など、生産性向上に向けた取組を推進している。

なお、「島内農協の野菜の年間販売高」÷「出荷件数」でみると、対前年度比110.6%となっているが、天候、作況により大きく左右されるため、長期的スパンで評価する必要がある。

評価指標(8)：持続人口（定住人口＋交流人口）

数値目標(8)：17万4千人(H22年度)→16万7千人(H28年度)《定性的評価》

定住人口の目標は達成された。交流人口についても一定程度増加しているものと推察されることから、持続人口についても一定程度、目標が達成されたと考えられる（評価指標(9)(10)参照）。

評価指標(9)：定住人口 [進捗度100.1%]

数値目標(9)：14万4千人(H22年度)→13万4千人(H28年度)

[H24年度実績：14万195人、進捗度100.1%]

評価指標(10)：交流人口（定住人口換算）

数値目標(10)：3万人(H22年度)→3万3千人(H28年度)《定性的評価》

6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点としてオープンした「のじまスクーラ」は、レストラン開設などにより、島外からも多くの観光客を誘致している。

また、地域独自の取組として、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の促進を図るための様々な取組を展開している。

なお、淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数は、対前年比100.4%となっており、一定程度の交流人口が増加しているものと考えられる。

現地調査時の指摘事項あり（評価指標（1）、（3）～（7）、（9）関係）

② 寄与度の考え方

該当なし

③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

ア エネルギー持続の地域づくり事業

あわじ環境未来島特区においては、淡路島を再生可能エネルギーの「テストアイランド」とするため、実用化されていない潮流発電、太陽熱発電、洋上風力発電など、新たな技術開発のための実証実験に取り組み、事業化につなげていく点に特色

がある。これらの先進的な取組については、京阪神の大都市部から近い交通至便な立地条件の良さを生かし、多くの視察者を受け入れるほか、環境学習の場としても提供することを想定している。このため、様々な実証実験の現場を巡るモデルコースを設定するほか、観光関係事業者とタイアップして有料のエネルギーツアーを企画することも視野に入れている。

以上のような島内各地の実証実験の取組を線をつなぐことにより、再生可能エネルギーのショーケースとして面的に見せていくことで来訪者の増加を図り、地域の活性化につなげていく。

イ 農と暮らし持続の地域づくり事業

淡路島においては、すでに若手の農業人材を育成する取組が始まっている。こうした本格的な就農希望者のみならず、クライנגアルテンなどを利用して気楽に田舎暮らしと農業を楽しもうとする者にも活動の場を提供しようとする点においてあわじ環境未来島特区の特色があると考えている。

このような両面の取組をバランス良く推進することにより、「農」のある暮らしに関する様々なニーズに対応できる地域としての魅力を高め、交流人口の増加、さらには持続人口の増加につなげていく。

以上のような取組を推進することにより、人口減少社会においても活力を維持し、将来にわたって暮らし続けられる地域を創造する。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

ア エネルギー持続の地域づくり事業

再生可能エネルギーの固定価格買取制度において、制度創設から３年間は、普及促進のために買取条件（買取価格）が有利に設定されることから、比較的短期での事業化が容易な大規模未利用地を活用した太陽光発電事業について、可能な限り前倒しで実施できるよう、事業者の取組を支援していく。

また、「潮流発電」「洋上風力発電」など、実用化が進んでいない再生可能エネルギー源による発電の事業化に向けて、活用可能な国の競争資金の獲得に向けて取り組むとともに、「うちエコ診断事業」の受診者の増加に向けて、当該事業の実施主体と県・市が連携して住民への働きかけを強化することにより、スケジュールの明確化、前倒し実施に取り組む。

イ 農と暮らしの地域づくり事業

エコ・クライングアルテンの整備や植物工場事業、高齢者に優しい持続交通システムの構築に関する取組について、現時点では事業化への道筋が見えていないことから、国や関係事業者との調整を進めるほか、独自の支援策を検討するなどにより、スケジュールの明確化に取り組む。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

- (1) 一般地域活性化事業：太陽光発電設備整備における工場立地法上の規制緩和（工場立地法）

太陽光発電施設に関して、建設用地に占める緑地や環境施設の確保について規制から除外されたため、事業採算性の向上に寄与することとなり、結果として太陽光発電所の整備を促している。

(2) 一般地域活性化事業：EVの充電器について、一の需要場所における複数の需給契約の可能化（電気事業法）

EVの充電器を設置する際の工事費を圧縮できる可能性が高まったが、設置者にとっては依然として設置コストの負担が大きいため、平成24年度においては活用されていない。ただし、平成25年度には、国による設置補助制度が拡大され、これに呼応して地域独自の補助制度を新たに設けたことから、活用が進むものと思われる。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：

(1) 一般地域活性化事業（地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用（電気・熱・燃料）の実証（廃食用油利用のバイオマス燃料高質化による農機燃料・発電利用）（緑と水の環境技術革命プロジェクト））

平成24年度は実証プラントを設置し、今後は、この実証プラントにより、酵素触媒法によるBDF精製プラントの安定稼働のための技術を早期に確立させる。

(2) 一般地域活性化事業（地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用（電気・熱・燃料）の実証（ドライ&ウェット系資源の発電・液体化による貯蔵利用）（緑と水の環境技術革命プロジェクト））

多様なバイオマス資源を一つの設備で熱分解、ガス化し、発電する技術の実証に向けたFS調査を実施した。今後は、実証プラント設置に向けた調整等を進める。

(3) 一般地域活性化事業（多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化（地球温暖化対策技術開発・実証研究事業））

基本設計、試作・性能評価の他、次年度の現地着手に向けた基礎データの収集、評価モデルの構築等を実施した。平成25年度には、現地での実証実験の着手を予定している。

(4) 一般地域活性化事業（漁船の電動化・ハイブリッド化による漁業のグリーン化（技術開発・普及推進事業））

全国初の取組となる電動船内外機船（ドライブ船）の開発を行うもので、五色町漁協の協力のもと、航行実証実験を行った。平成25年度以降も五色町漁協が貸与を受けて使用することとしており、今後の活用方策について検討を行う。

(5) 一般地域活性化事業（太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハ

イブリッド実証（地球温暖化対策技術開発・実証研究事業）

実験施設整備に係る規制等に係る諸手続を進めるとともに、制御技術の開発等を実施した。平成25年度には据付工事、試運転の開始を予定している。

(6) 一般地域活性化事業（日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討（再生可能エネルギー発電事業を通じた地域活性化モデル開発支援調査事業））

大潮時と小潮時の2回、広域流況観測を実施し、潮流発電装置設置場所の候補海域の絞り込みを行った。今後は、対象海域における一定期間の定点観測実施に向け、国の補助事業への応募等を行っていく。

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：4件

「リチウムイオン電池の研究開発を行うための研究施設建設及び機器導入設備投資事業」「太陽光発電所整備事業」への貸付に対して利子補給金の給付を受けており、これらの事業採算性の向上に大きく寄与している。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

住宅及び事業者向け小規模太陽光発電設備設置の補助や電気自動車の購入補助などにより、エネルギー（電力）自給率の向上、二酸化炭素排出量の削減などに寄与した。

また、新規学卒者を農業分野などの定住人材として育成する「公募提案型6次産業人材育成事業」の展開やデマンド交通運行事業にも取り組み、新規就農者数の増加、定住・交流人口の増加などにも寄与した。

以上の取組により、特区目標の達成に少なからず貢献したと考えられる。

7 総合評価

平成24年度の取組全体としては、定量的評価が可能なものについてはほぼ目標を達成でき、やむを得ず定性的評価となったものについても、一定程度、目標が達成されたと考えられ、一部の取組に遅れはあるものの、全体としては概ね順調に進捗している。

なお、現時点では、総合特区制度における支援制度の活用が一部の事業者への金融上の支援措置などに限られており、国と地域の政策資源を集中させ、成長戦略実現のための政策課題解決の突破口とする旨の総合特区制度の直接的な効果は極めて限定的である。

一方、総合特区としての看板効果により、多くの事業者や住民があわじ環境未来島特区の取組に関心を寄せていることから、総合特区制度の支援措置を待たずに地域独自の取組をこれまで以上に幅広く展開した結果、島内外の多くの事業者や住民の関心が高まり、これらの主体による主体的で特色ある取組が芽生えつつある。

今後は、こうした事業者や住民の関心をさらに高め、具体的な取組に結びつけていくとともに、動き始めた様々な取組の相互連携を図り、相乗効果を発揮して他の地域にはない淡路地域ならではの取組へと高めていく必要がある。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(1) 7%→17%)	目標値		10(%)	12(%)	14(%)	15(%)	17(%)
	実績値	7(%)	—				
	寄与度(※):—(%)		—				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		<p>・エネルギー(電力)自給率の算定に当たっては、「島内電力創出量」÷「島内電力消費量」で算出しているが、分母の「島内電力消費量」を算出するための「都道府県別エネルギー消費統計」(資源エネルギー庁)の直近データが現時点で平成22年度分(暫定値:H24.6.14公表)までしか存在せず、特区指定(平成23年)後の実績を把握することができない。</p> <p>・また、他に事業の進捗を測る適切な代替指標も見当たらないため、定性的な評価を行うこととする。</p> <p>・平成24年度においては、再生可能エネルギーを活用した電力の創出が進む一方で、電力消費は抑制傾向にあることから、エネルギー(電力)の自給率は、一定程度向上したものと考えられる。</p>					
評価指標(1) エネルギー(電力) 自給率		<p>「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年のエネルギー自給率100%実現に向けた中間目標として、エネルギー(電力)自給率を平成28年度までに17%に向上することを数値目標とする。</p> <p>この目標の達成に向け、身近な地域資源を活用した多様なエネルギー創出へのチャレンジとして、大規模な土取り跡地を活用した太陽光発電所の整備や、日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討などに、また、多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化として「うちエコ診断」などに取り組む。</p>					
数値目標(1) 7%→17%		<p>・大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備については、固定価格買取制度の3年間の優遇期間(※)を活用できるよう前倒しで整備を進める。</p> <p>※「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(H24.7.1施行)附則第7条に「経済産業大臣は、集中的に再生可能エネルギー電気の利用の拡大を図るため、この法律の施行の日から起算して三年間を限り、調達価格を定めるに当たり、特定供給者が受けるべき利潤に特に配慮するものとする。」との定めがある。</p> <p>・地域資源の価値を高める複合的なバイオマスの利用については、平成24年度は多様なバイオマス資源を一つの設備で熱分解、ガス化し、発電する技術の実証に向けたFS調査を実施した。平成25年度からは3か年にわたる実証試験を予定し、平成28年度からのプラント整備を計画している。</p> <p>・太陽熱発電とバイナリー発電の高効率ハイブリッド実証については、平成24年度から実験施設整備に係る諸手続を開始した。平成25年度には据付及び試運転開始を予定している。</p> <p>・日本有数の潮流を活用した潮流発電については、平成24年度は候補海域の絞り込みのため、短期間の流況調査を実施した。平成26年度からの実証実験開始に向け、今後は対象海域のより詳細なデータを得るため、本格的な定点観測を実施すべく国の競争的資金への応募等を行っていく。</p> <p>・良好な風況を生かした洋上・陸上風力発電の内、洋上風力発電については、平成24年度は対象海域の風況シミュレーションを実施した。平成25年度から事業化に向けた風況実測調査等を実施すべく国の競争的資金への応募等を行っていく。</p> <p>・エネルギー消費量の削減に対しては、H23年度から全県のモデルとして、地元自治会・町内会と連携して地域ぐるみの「うちエコ診断」事業を実施している。「うちエコ診断」の受診者は平成24年度には前年度の95人から214人と大幅に増加しており、今後もこの取組の拡大を図る。</p> <p>上記の取組により、エネルギー(電力)自給率を平成28年度までに17%に向上する目標の達成を目指す。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等							

<p>評価指標(1) エネルギー(電力) 自給率</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>●電力の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電所の整備に関しては、平成24年度に新たに3箇所(計5.6MW)稼働し、今後も30~40MW級の大規模なものも含め、整備計画が複数予定されており、順調に進捗している。 ・バイオマス利用促進及び太陽熱発電の実証については、予定どおり進捗している。 ・潮流発電については、地元漁協との調整を進めているが、定点観測調査に向け国の競争的資金を獲得する必要がある。 ・風力発電については、陸上では平成24年度に新たに1箇所(計12MW)が稼働した。洋上については、風況実測調査に向け国の競争的資金を獲得する必要がある。 ・地域独自の取組として、県が事業者向け太陽光発電設備補助を実施(計49件、総出力379.6KW分)したほか、一般家庭向け太陽光発電設備については、島内3市合計で1,912KW分の補助を行い、個々の規模は小さいが、総計では約2.3MWと大きな創出量を達成できた。 <p>●電力の消費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が先駆的に取組を開始した「うちエコ診断」については、淡路島内の受診者が平成23年度の95人から平成24年度には214人に増加した。この事業の検証結果によると、電力消費が14%削減される効果が確認された。 ・関西電力の兵庫県内の平成24年度販売電力量実績は、406億9千200万kwh(対前年比96.1%)、淡路島内の実績は9億5千万kwh(対前年比95.2%)となっており、淡路島内においても、省エネルギーに対する意識の高まりや厳しい電力需要の状況を反映して節電が進んでいる。 <p>上記のとおり、再生可能エネルギーを活用した電力の創出が進む一方で、電力消費は抑制傾向にあることから、エネルギー(電力)の自給率は、一定程度向上していると考えられる。今後は、太陽光発電所整備等の推進を継続して図るとともに、バイオマス利用の促進を進めるほか、「潮流発電」「洋上風力発電」など、実用化が進んでいない再生可能エネルギー源による発電の実証を進め、多彩なエネルギーの創出に取り組むこととする。</p>
	<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>○潮流発電は装置が流されてしまうなど、予想外の技術的困難に直面している。</p> <p>○洋上風力発電の方は今のところ調査の目処が立っていない。日本には、洋上風力に国際的にみた比較優位があるので国の競争的資金をとるか、それが出来なくても市の支援で普及シミュレーションをし実現して頂きたい。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>○過去に発生した潮流発電装置の流出事故は、現在想定している事業者とは異なる事業者によるもので、現在想定している事業者とは装置の形態も異なっている。</p> <p>○洋上風力については、遠浅の海域を生かした施工性など、想定海域の優位性を探り事業化につなげて行きたい。</p>
---	--

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(2) 二酸化炭素排出量	定性的評価 (参考)数値目標(2) H2年度比19%削減→H2 年度比32%削減	目標値	H2年度比23%削減	H2年度比26%削減	H2年度比28%削減	H2年度比30%削減	H2年度比32%削減
		実績値	H2年度比19%削減	—			
		進捗度 (%)		—			
	寄与度(※): — (%)						
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>・二酸化炭素排出量の算定に当たっては、「都道府県別エネルギー消費統計」(資源エネルギー庁)を用いているが、直近データが現時点で平成22年度分(暫定値:H24.6.14公表)までしか存在せず、特区指定(平成23年)後の実績を把握することができない。</p> <p>・また、他に事業の進捗を測る適切な代替指標も見当たらないため、定性的な評価を行うこととする。</p> <p>・平成24年度においては、再生可能エネルギー発電施設への代替が進み、「うちエコ診断」事業も進展しているほか、省エネルギー意識の高まりも見られることから、二酸化炭素排出量の削減が一定程度進んでいるものと考えられる。</p>					
	数値目標(2) H2年度比19%削減→H2年度比 32%削減	<p>「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年の二酸化炭素排出量1990年度比88%削減に向けた中間目標として、再生可能エネルギーの創出などにより、二酸化炭素の排出量を平成28年度までに平成2年度比32%削減することを数値目標とする。</p> <p>この目標の達成に向け、再生可能エネルギーへの転換による二酸化炭素排出の抑制として、大規模な土取り跡地を活用した太陽光発電所の整備や日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討などに、また、多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化として「うちエコ診断」などに、さらに、漁船の電動化・ハイブリッド化による漁業のグリーン化、高齢者にやさしい持続交通システムの構築にも取り組む。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>・二酸化炭素排出量削減に資する再生可能エネルギーの創出については、太陽光発電所の整備促進を進めるほか、「潮流発電」「洋上風力発電」等の開発実証を進める(評価指標(1)参照)。</p> <p>・家庭部門においては、地域住民対象に「うちエコ診断」事業の実施を推進している(評価指標(1)参照)。</p> <p>・漁船の電動化・ハイブリッド化による漁船のグリーン化については、平成24年度は、洲本市五色町漁協に完全電動ドライブ船を導入し航行実証試験を実施したほか、南あわじ市沼島では定点航行システムを組み入れたハイブリッド漁船の開発も進めている。今後は、この技術開発を進め、完全電動ドライブ船については平成26年度中、ハイブリッド船については平成27年度中の島内での導入に向け取組を進める。</p> <p>・高齢者にやさしい持続交通システムの構築については、平成24年度は、現在車両規格の無い二人乗り超小型電動車両について、特別に公道走行を可能とする認定を取得し、地域住民の参画を得て低炭素型の新しい地域交通システムの構築に取り組む実証事業を実施した。平成25年度は、超小型車両や電動アシスト三輪・四輪車及びこれら車両を用いた広域移動支援システムの開発に向け、国の競争的資金への応募等を行っていく。</p> <p>上記の取組により、二酸化炭素の排出量を平成28年度に平成2年度比32%削減する目標の達成を目指す。</p>					

<p>評価指標(2) 二酸化炭素排出量</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度中に新たな大規模太陽光発電所や大規模風力発電所が稼働しており(評価指標(1)参照)、再生可能エネルギー発電施設への代替が進捗した。また、事業所、家庭における太陽光発電設備についても、地域独自の取組により設置が進んでいる(評価指標(1)参照)。 ・家庭部門においては、「うちエコ診断」の淡路島内の受診者が平成23年度の95人から平成24年度には214人に増加した。この事業の検証結果によると、電力消費が14%削減される効果が確認された。 ・漁船の電動化・ハイブリッド化については、実証実験で得られたデータを基に、量産化に向けた課題解決に取り組む。 ・高齢者にやさしい持続交通システムの構築については、広域移動支援システムの開発に向け、国の競争的資金を獲得する必要がある。 ・地域独自の取組として、電気自動車(EV)の普及を推進するため、県が淡路地域限定で事業者が電気自動車を購入する際に補助(平成24年度実績40台(@300千円))を行った。平成24年度までは対象を事業者限定としていたものを、平成25年度からは個人にも拡大し、普及を推進する。 ・同じく地域独自の取組として、平成25年1月に「あわじ環境未来島構想支援制度(立地支援制度)」を創設したことから、省エネルギーの推進等に寄与する企業の立地を促進していく。 ・淡路島内においても、省エネルギーに対する意識が高まり、電力消費量が削減される結果となった(評価指標(1)参照)。 <p>上記のとおり、再生可能エネルギー発電施設への代替が進み、うちエコ診断事業も進展しているほか、省エネルギー意識の高まりも見られることから、二酸化炭素排出量の削減が一定程度進んでいるものと考えられる。今後は、「潮流発電」「洋上風力発電」など、実用化が進んでいない再生可能エネルギー源による発電の事業化に取り組むとともに、「うちエコ診断事業」や、地域独自の取組として設けた「あわじ環境未来島構想支援制度(立地支援制度)」の活用により、家庭・事業所での省エネの促進に取り組む。</p>
	<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---------------	----------------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(3) 再生可能エネルギー創出量	数値目標(3) 83,851MWh/年→ 180,472MWh/年	目標値		116,058(MWh)	132,162(MWh)	148,265(MWh)	164,369(MWh)	180,472(MWh)
		実績値	83,851(MWh)	115,830(MWh)				
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		99.8%				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>特区申請時点で実現可能性があると思込まれた再生可能エネルギーによるエネルギー創出の総量を目標値とし、平成28年度までに再生可能エネルギー(電力)総出力を180,472MWhまで引き上げることを数値目標とする。 この目標の達成に向け、身近な地域資源を活用した多様なエネルギー創出へのチャレンジとして、大規模な土取り跡地を活用した太陽光発電所の整備や、日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討、良好な風況を生かした洋上・陸上風力発電所の検討などに取り組む。</p>						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>平成28年度までに設置が見込まれる発電設備を積み上げて目標を設定した。その上で平成28年度まで、毎年一定量で増加するものとして設定した。 平成24年度の実績値については、平成24年度末までに稼働した太陽光発電所、風力発電所等の発電容量などから年間の発電量を推算し、その総計を実績値とした。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成24年度中に新たな大規模太陽光発電所や大規模風力発電所が稼働したことから、ほぼ目標を達成できた。今後も30～40MW級の大規模なものも含め、大規模太陽光発電所の整備が複数予定されており、これらの稼働が見込まれる数年内に、再生可能エネルギー創出量は大幅に増加するものと考えられる。 今後は、太陽光発電所整備等の推進を引き続き図るとともに、バイオマス利用の促進を進めるほか、「潮流発電」「洋上風力発電」など、実用化が進んでいない再生可能エネルギー源による発電の実証を進め、多彩なエネルギーの創出に取り組むこととする。</p>							
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]

○潮流発電は装置が流されてしまうなど、予想外の技術的困難に直面している。
○洋上風力発電の方は今のところ調査の目処が立っていない。日本には、洋上風力に国際的にみた比較優位があるので国の競争的資金をとるか、それが出来なくても市の支援で普及シミュレーションをし実現して頂きたい。

[左記に対する取組状況等]

○過去に発生した潮流発電装置の流出事故は、現在想定している事業者とは異なる事業者によるもので、現在想定している事業者とは装置の形態も異なっている。
○洋上風力については、遠浅の海域を生かした施工性など、想定海域の優位性を探り事業化につなげて行きたい。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	定性的評価 ((参考)数値目標(4) H20年度比10%削減)	目標値		H20年度比3%削減	H20年度比5%削減	H20年度比7%削減	H20年度比8%削減	H20年度比10%削減
		実績値	—	—				
	寄与度(※):—(%)	進捗度(%)		—				
評価指標(4) 一家庭・一事業所 当たりエネルギー 消費量 数値目標(4) H20年度比10%削減	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>・一家庭・一事業所当たりエネルギー消費量の算定に当たっては、「都道府県別エネルギー消費統計」(資源エネルギー庁)を用いているが、直近データが現時点で平成22年度分(暫定値:H24.6.14公表)までしか存在せず、特区指定(平成23年)後の実績を把握することができない。</p> <p>・また、他に事業の進捗を測る適切な代替指標も見当たらないため、定性的な評価を行うこととする。</p> <p>・平成24年度においては、淡路島内の214人に対し「うちエコ診断」を実施し、その検証結果によると、1軒当たりの電力消費が14%削減される効果が確認された。</p>						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年の一家庭・一事業所当たりのエネルギー消費量のH20年度比50%削減に向けた中間目標として、平成28年度までに一家庭・一事業所当たりのエネルギー消費量のH20年度比10%削減を数値目標とする。</p> <p>この目標の達成に向け、多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化として「うちエコ診断」や、農漁村型スマートコミュニティづくりの推進などに取り組む。</p>						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>・エネルギー消費量の削減に対しては、H23年度から全県のモデルとして、地元自治会・町内会と連携して地域ぐるみの「うちエコ診断」事業を実施している。「うちエコ診断」の受診者は平成24年度には前年度の95人から214人と大幅に増加しており、今後もこの取組の拡大を図る。</p> <p>・南あわじ市沼島で実施している農漁村型スマートコミュニティづくりの推進については、平成24年度より3か年をかけ、ダイナミックプライシングの手法開発や直流給電の技術開発に着手しており、平成27年度からは他地域への展開を検討する。</p> <p>上記の取組により、一家庭・一事業所あたりエネルギー消費量のH20年度比で10%削減する目標の達成を目指す。</p>						
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>・家庭のエネルギー消費量の削減については、兵庫県が先駆的に取組を開始した「うちエコ診断」については、淡路島内の受診者が平成23年度の95人から平成24年度には214人に増加した。この事業の検証結果によると、1軒当たりの電力消費量が14%削減される効果が確認されており、今後もこの取組の拡大により家庭における省エネに寄与できると考えられる。</p> <p>・沼島での農漁村型スマートコミュニティづくりについては、順調に進捗している。</p> <p>・地域独自の取組として、平成25年1月に「あわじ環境未来島構想支援制度(立地支援制度)」を創設したことから、省エネルギーの推進等に寄与する企業の立地を促進していく。</p> <p>上記のとおり、「うちエコ診断」は一定の効果があることが確認されたが、現状では受診者は限定的であり、今後は、当該事業の受診者数を一層増加させるため、島内3市の協力も得て、PRに努める必要がある。</p> <p>また、地域独自の取組である「あわじ環境未来島構想支援制度(立地支援制度)」の活用により、省エネルギーの推進等に寄与する企業の立地を促進し、事業所の省エネの促進にも取り組む。</p>						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>・沼島の実証研究は、多くの離島に応用の可能性があるため、成果が出た場合には、積極的な広報をしていただきたい。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>平成25年度には現地での本格実証を予定しており、得られた結果については、積極的な広報に努める。</p>
---	---

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(5) 36人/年→65人/年	目標値		46(人)	51(人)	55(人)	60(人)	65(人)
	実績値	36(人)	57(人)				
	寄与度(※):-(%)		123.9%				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年の新規就農者数80名への拡大実現に向けた中間目標として、新規就農者数を平成28年度に65人/年に拡大することを数値目標とする。 この目標の達成に向け、農と食の人材育成拠点の形成として、チャレンジファームによる人材養成に取り組む。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に新規就農者数65人/年へ拡大することを目標としている。 ・H22年度実績値は36人であり、各年度の目標値については、H22～H28で新規就農者数が毎年度一定人数(約4.8人ずつ)増加するものとして算定した。 ・年度毎の目標値算定の際、小数点以下は四捨五入した。 ・各年度の実績値は県農業経営課調べによる。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・総合特区事業として取り組んでいる「チャレンジファームによる人材養成」では、現在、11名の研修生が独立就農又は農業分野での起業に向けて研修を行っている(展開面積:約10ha(H25.3現在))。卒業生で独立就農を希望する9名のうち、6名が淡路島内で就農し、うち4名が認定就農者となっている(3名は淡路島外で就農。) ・地域独自の取組として(株)パソナグループが県の受託事業として農業を2次産業・3次産業に展開できる「6次産業人材育成事業」を実施した。 ・このほか、南あわじ市では農業生産、加工、流通に関する専門的な知識と技術を身につけ、地域社会における農業の位置づけを的確に捉え、広い視点から地域の諸課題を総合的に考えることのできる人材の養成を行うため、吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部を平成25年4月の開校に向けて整備を進めた。 ・このように淡路島内では農業人材育成に関する取組を積極的に進めていることもあり、57人の新規就農者が確保でき目標を達成することができた。 ・今後は、「チャレンジファーム」、「6次産業人材育成事業」を継続して実施するとともに、開校した吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部との連携を進める。 					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>○チャレンジファームによる人材育成は、地元との深い関係を構築しつつある。これを発展させることによって、卒業生の地元における新規就農者の拡大を目指し、またそれによってチャレンジファームの訓練生の数自体を増やしていただきたい。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>○チャレンジファーム研修生の増員及び研修を行うための借上農地の面積拡大に向けた財源確保に努める。</p>
--	--

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
代替指標(6) 再生利用が可能な荒廃 農地面積 521ha→ 509ha	目標値		521(ha)	518(ha)	515(ha)	512(ha)	509(ha)
	実績値	521(ha)	473(ha)				
	寄与度(※):-(%)		110.1%				
	進捗度 (%)						
評価指標(6) 耕作放棄地面積	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>・この指標は「世界農林業センサス」(農林水産省)に拠っているが、当該統計は5年更新であり、毎年の実績値の把握ができない。</p> <p>・このため代替指標として「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(農林水産省)による「再生利用が可能な荒廃農地面積」による事後評価を行うこととする。</p> <p>・「世界農林業センサス」における耕作放棄地は、農家等からの申告により耕作の意志を勘案して集計されているのに対し、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」では、実際の土地の状況から市町村、農業委員会が現状では耕作できない土地を判断し集計されている。このため、数値自体の単純比較はできないが、耕作放棄地面積の推移については一定の相関があると推察される。また、いずれも「耕作放棄地」(荒廃農地)の解消を測る指標であり、本数値目標の代替指標として適切である。</p>					
数値目標(6) 1,130ha→1,105ha	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・2010年(H22年)に1,130haの「耕作放棄地面積」(世界農林業センサスによる)を「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年までに半減させることを目標としており、この中間目標として、「耕作放棄地面積」を平成28年度までに1,105haに減少させることを数値目標としている。</p> <p>・「世界農林業センサス」による「耕作放棄地面積」を2010年(H22年)1,130haから平成28年度までに1,105haへ2.2%減少させることを数値目標としている。</p> <p>・このため、代替指標である「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」による「再生利用が可能な荒廃農地面積」も同様にH22年度比2.2%減少させることを数値目標とし、平成22年度実績値が521haであることから、平成28年度までに509ha(521ha×約2.2%減少)へ減少させることを数値目標とする。</p> <p>・この目標の達成に向け、農と食の人材育成拠点の形成として、チャレンジファームによる人材養成、就農支援会社による離陸支援、島内外協働の農業生産法人による農と食のパートナーシップづくりと連携した耕作放棄地の徹底活用に取り組む。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>・H28年度における「再生利用が可能な荒廃農地面積」509haに向けて、毎年一定割合で減少していくものとして設定した。</p>					

<p>評価指標(6) 耕作放棄地面積</p> <p>数値目標(6) 1,130ha→1,105ha</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>・総合特区事業において、「チャレンジファームによる人材育成」の過程において、耕作放棄地を含む農場整備を行うことにより、耕作放棄地解消への取組を進めているが、農地利用集積円滑化事業の民間開放が実現しておらず、農地情報の収集が進んでいないこともあり、「耕作放棄地の徹底活用」の取組はまだ十分には進んでいない。</p> <p>・今後は、農地情報の収集を進め、「チャレンジファームによる人材育成」の過程において耕作放棄地の活用を進める。</p> <p>・地域独自の取組として洲本市においては、災害による耕作放棄地の増加を防ぐ「小災害復旧事業」及び「市単独土地改良事業」を実施した。このほか、農地の流動化を促進し、経営規模拡大によるコストの低減、安定的な経営体を目指す農家育成のため「農地流動化推進助成事業」を実施した結果、認定農業者に対し13.4haの農地の流動化が進んだ。また、農業生産法人「チューリップハウス農園」では、地元農家から借り受けた耕作放棄地や休耕地を活用し6次産業化を進めている。</p> <p>・南あわじ市においては、耕作放棄田を保全し、周辺農地への被害抑制を図る「耕作放棄田保全事業」を実施した。</p> <p>・このように地域独自の取組を進めた結果「再生利用が可能な荒廃農地面積」は目標以上に減少し、順調に取組が進んでいる。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>		

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>○農業生産法人による農と食のパートナーシップ作りは重要であり、農地法に基づく農業生産法人の構成員の議決権制限の緩和は重要な推進課題である。</p> <p>○多数の不在地主の存在により未利用になっている農地の徹底活用をすることは、予定通り進展していない。農地利用円滑化事業の民間開放が実現しておらず、農地情報の収集が進んでいないためである。課題解決のため、不在地主に対して税をかけた後、民間事業者不在地主に関する情報の収集を委託することが考えられよう。さらには、特区内において耕作放棄地対策が進むような形での農地集積円滑化事業のあり方についての改革の提案をすべきではないか。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>○農業生産法人立ち上げにあたり、経営に係る事業採算、スキルを有するスタッフ確保のめどなどの課題について対応策を検討している。</p> <p>○農地利用集積円滑化事業については、「構造改革特別区域推進本部」に提案し、同推進本部の評価・調査検討委員会において議論された結果、平成25年4月17日付で「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」が一部改正され、農地所有者代理事業において、利用権設定等委託契約に付随して発生する準備行為(委託を受けた農地に関する実地調査等)及び事実行為(受任農地の草刈り等)を他の者に再委託することが可能となり、新たに民間企業の関与が認められることとなった。</p>
---	--

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成21年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(7) 186万円→195万円)	目標値		189(万円)	191(万円)	192(万円)	194(万円)	195(万円)
	実績値	186(万円)	—				
	寄与度(※):—(%)		—				
評価指標(7) 一戸当たり農業生産額 数値目標(7) 186万円→195万円	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<ul style="list-style-type: none"> ・一戸当たり農業生産額については、「島内農業生産額」÷「島内販売農家戸数」により算出している。 ・分子の「農業生産額」は「市町民経済計算」(県統計課)に拠っているが、直近データが平成23年度分までしか存在せず、平成24年度の実績を把握することができない。※H24実績はH26.1中旬頃公表予定 ・分母の「販売農家数」については、「世界農林業センサス」(農林水産省)に拠っているが、直近データが平成22年度分までしか存在せず(5年毎の統計)であり、特区指定(平成23年度)後の実績を把握することができない。 ・また、他に事業の進捗を測る適切な代替指標も見当たらないため、定性的な評価を行うこととする。 ・「島内農協の野菜の年間販売高」÷「出荷件数」でみると、平成24年度は3,508千円(対前年比110.6%)となっていることから、一定程度向上したものと考えられる。しかし、農業生産高に関しては、天候、作況により大きく左右されるため、長期的スパンで評価する必要がある。 					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年において、特区指定時の農業生産額を維持するためには、担い手の減少を補うだけの生産性の向上を実現させることが必要である。このため農家一戸当たり農業生産額を前年度比0.8%上げ続けることが必要となるため、平成28年度に一戸当たり農業生産額を195万円に底上げすることを数値目標とした。この目標の達成に向け、農と食の人材育成拠点の形成として、チャレンジファームによる人材養成などを通じた野菜生産、食品加工・レストラン経営等の6次産業化などに取り組むほか、廃校を拠点としたエコ植物工場等による安心の薬草栽培などによる高付加価値農作物の生産などに取り組む。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジファームによる人材養成を通じた野菜生産、6次産業化については、廃校になった旧淡路市立野島小学校を民間事業者が市から譲り受け、地域の6次産業化のモデル施設として平成24年8月にオープンした「のじまスコウラ」において、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行っており、今後は取扱量の拡大に努める。 ・廃校を拠点としたエコ植物工場等による安心の薬草栽培については、平成26年度中の実証事業の実施を目指す。 ・これらの取組を進め、一戸当たり農業生産額の底上げを目指す。 					

<p>評価指標(7) 一戸当たり農業生産額</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>・総合特区事業としては、民間事業者がチャレンジファーム事業を展開して農業人材の育成を図りつつ、特色ある農産物の生産を行っている。また、同事業者は、廃校になった旧淡路市立野島小学校を市から譲り受け、将来的な菓草の植物工場としての展開に先行し、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として「のじまスコーラ」を平成24年8月にオープンした。当該施設においては、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したレストランを開設するなど、地域の農業生産額の向上に寄与している。</p> <p>・地域独自の取組として、県、島内3市では、食料生産拠点としての淡路島の魅力をさらに引き出すとともに、島内はもちろん京阪神などの大消費地で新たな需要を開拓するため、「食のブランド「淡路島」推進事業」を展開し、高付加価値化と販路拡大に努めている。</p> <p>・県では国内産や海外産との差別化を図るため、甘くて柔らかい貯蔵性のある淡路島たまねぎの晩生品種の生産を拡大するため「淡路島たまねぎ10万吨復活大作戦」を展開しており、モデル集落においてフォークリフトや運搬車の導入支援などを実施した。</p> <p>・洲本市においては、農業経営の規模拡大、所得向上等を目的とする「認定農業者チャレンジ支援事業」を展開した。</p> <p>・南あわじ市においては、良質堆肥を積極的に投入し、地力を高め野菜の生産安定と高付加価値生産の推進を図る「健全な土づくり推進事業」を実施しており、取組農家数は1,102件に及んだ。このほか、ブロッコリーの栽培面積拡大と新規栽培農家の増加のため、種子購入に対し助成を行い生産拡大を図る「新ブランド品目育成事業」や長期貯蔵性に優れ、安定的、継続的に有利に販売できる玉葱晩生種の種子購入に対し助成を行い、栽培面積維持拡大を図る「玉葱産地強化事業」などを推進している。</p> <p>・今後は、地域独自の取組を引き続き進めるとともに、総合特区事業として取組が進んでいない「廃校を拠点としたエコ植物工場」の事業化を目指す。</p> <p>・なお、「島内農協の野菜の年間販売高(12,353,647千円)÷「出荷件数(3,522件)」でみると、平成24年度は3,508千円(対前年比110.6%)となっていることから、一定程度向上したものと考えられる。しかし農業生産高に関しては、天候、作況により大きく左右されるため、長期的スパンで評価する必要がある。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>		

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>○農業生産法人による農と食のパートナーシップ作りは重要であり、農地法に基づく農業生産法人の構成員の議決権制限の緩和は重要な推進課題である。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>・農業生産法人立ち上げにあたり、経営に係る事業採算、スキルを有するスタッフ確保のめどなどの課題について対応策を検討している。</p>
--	--

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(8) 持続人口(定住人口+交流人口) 数値目標(8) 17万4千人→16万7千人	定性的評価 ((参考)数値目標(8) 17万4千人→16万7千人)	目標値	17万1千(人)	17万(人)	16万8千(人)	16万8千(人)	16万7千(人)
		実績値	17万4千(人)	—			
	寄与度(※):—(%)	進捗度(%)		—			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	・持続人口については、「定住人口」+「交流人口」で算出している。 ・定住人口については、数値の確定が可能であるが、交流人口の平成24年度実績の把握が平成25年10月になるため、算出できない。 ・また、他に事業の進捗を測る適切な代替指標も見当たらないため、定性的な評価を行うこととする。 ・定住人口の目標は達成された。交流人口についても一定程度増加しているものと推察されることから、持続人口についても一定程度、目標が達成されたと考えられる(評価指標(9)(10)参照)。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年の持続人口16万8千人の確保に向けた中間目標として、平成28年度の定住人口16万7千人の確保を数値目標とする。 個別の取組については、評価指標(9)(10)参照。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	評価指標(9)(10)参照。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析及び次年度以降の取組の方向性)	・定住人口の目標は達成された。交流人口についても一定程度増加しているものと推察されることから、持続人口についても一定程度、目標が達成されたと考えられる(評価指標(9)(10)参照)。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 特になし	[左記に対する取組状況等]
----------------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																																
評価指標(9) 定住人口 数値目標(9) 14万4千人→13万4千人	数値目標(9) 14万4千人→13万4千人	目標値	14万(人)	13万9千(人)	13万6千(人)	13万6千(人)	13万4千(人)																																																																
		実績値	14万4千(人)	14万195(人)																																																																			
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)	100.1%																																																																				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合																																																																							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年の定住人口10万7千人の確保に向けた中間目標として、平成28年度の定住人口13万4千人の確保を数値目標とする。 この目標の達成に向け、新たな定住者の創出を目的とし、チャレンジファームによる人材養成や就農支援会社による離陸支援や、環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(滞在型農園)づくりに取り組むほか、高齢者にやさしい持続交通システムの構築や、漁船の電動化・ハイブリッド化による漁業のグリーン化による漁業の生産性向上などを通じて、人口の減少抑制に取り組む。																																																																					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		各年度の目標値は、「兵庫県将来推計人口(平成20年5月)」(県ビジョン課)の数値をベースに、個々の取組により平成24年度～平成28年度で「定住人口」が増加するものとして算定した。 平成24年度の実績値については、「兵庫県推計人口」(県統計課)によるものとし、3月、4月は人口の移動が激しく、適正な数値とならないことから、平成24年10月1日時点の数値を使用した。																																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 定住人口(b+c+d+e+f)</td> <td>144千人</td> <td>141千人</td> <td>140千人</td> <td>139千人</td> <td>136千人</td> <td>136千人</td> <td>134千人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>143,589</td> <td>141,397</td> <td>139,727</td> <td>138,162</td> <td>136,702</td> <td>135,347</td> <td>133,977</td> </tr> <tr> <td>b 兵庫県将来推計人口</td> <td>143,589</td> <td>141,397</td> <td>139,722</td> <td>138,047</td> <td>136,372</td> <td>134,697</td> <td>132,982</td> </tr> <tr> <td>c 農と食の人材育成拠点の形成</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>15</td> <td>30</td> <td>50</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>d 健康・癒しの里づくり</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>300</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>e 高齢者にやさしい持続交通システムの構築</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50</td> <td>100</td> <td>150</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>f 漁船の電動化・ハイブリッド化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50</td> <td>100</td> <td>150</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>							H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	a 定住人口(b+c+d+e+f)	144千人	141千人	140千人	139千人	136千人	136千人	134千人		143,589	141,397	139,727	138,162	136,702	135,347	133,977	b 兵庫県将来推計人口	143,589	141,397	139,722	138,047	136,372	134,697	132,982	c 農と食の人材育成拠点の形成			5	15	30	50	75	d 健康・癒しの里づくり					100	300	500	e 高齢者にやさしい持続交通システムの構築				50	100	150	210	f 漁船の電動化・ハイブリッド化				50	100	150	210
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																																																																
a 定住人口(b+c+d+e+f)	144千人	141千人	140千人	139千人	136千人	136千人	134千人																																																																
	143,589	141,397	139,727	138,162	136,702	135,347	133,977																																																																
b 兵庫県将来推計人口	143,589	141,397	139,722	138,047	136,372	134,697	132,982																																																																
c 農と食の人材育成拠点の形成			5	15	30	50	75																																																																
d 健康・癒しの里づくり					100	300	500																																																																
e 高齢者にやさしい持続交通システムの構築				50	100	150	210																																																																
f 漁船の電動化・ハイブリッド化				50	100	150	210																																																																
		* 年度毎の目標値算定の際、千人未満は原則として四捨五入した(必要に応じて端数調整を行ったものもある)。																																																																					

<p>評価指標(9) 定住人口</p> <p>数値目標(9) 14万4千人→13万4千人</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>・チャレンジファームによる人材養成や就農支援会社による離陸支援については、平成24年度は4名が独立就農し定住したが、受け皿となる農場整備の拡大が進んでおらず、今後、定住者の増加には農場整備の拡大が必要となる。</p> <p>・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなったため、整備開始は平成26年度以降になる見込みである。</p> <p>・高齢者にやさしい持続交通システムの構築、漁船の電動化・ハイブリッド化については、実証実験等を順次進めている(評価指標(2)参照)。</p> <p>・地域独自の取組としては、「淡路島景観づくり運動の推進」、「淡路島ロングライド150の開催支援」、「ウォーキングミュージアム」の整備などにより地域の魅力を高めることや、洲本市と淡路市でのデマンド交通の試行による交通利便性の維持により、人口の減少抑制に取り組んでいる。</p> <p>地域独自の取組の成果もあり、結果として平成24年度の目標は達成されたが、特区事業による取組は予定よりも遅れており、今後は、定住者の創出拡大に向け、取組をさらに推進する必要がある。</p>
	<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>・クラインガルテンは進捗が遅れている。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>淡路島内で事業に適した土地の選定に努める。事業実施場所が決定し次第、詳細な事業計画を速やかに策定する。</p>
--	---

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 (参考)数値目標(10) 3万人→3万3千人	目標値		3万1千(人)	3万1千(人)	3万2千(人)	3万2千(人)	3万3千(人)
	実績値	3万(人)	—				
寄与度(※):—(%)	進捗度(%)		—				
評価指標(10) 交流人口(定住人口換算)	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>・観光客入込客数は、「兵庫県観光客動態調査」(県観光交流課)に拠っているが、平成24年度実績の把握が平成25年10月になるため、平成24年度の実績を把握することができない。</p> <p>・また、他に事業の進捗を測る適切な代替指標も見当たらないため、定性的な評価を行うこととする。</p> <p>・平成24年度においては、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として「のじまスコーラ」がオープンしたほか、「淡路島ロングライド150」の開催支援など地域独自の取組の実施などにより、一定程度の交流人口が増加しているものと推察される。</p>					
数値目標(10) 3万人→3万3千人	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050年の交流人口6万1千人の確保に向けた中間目標として、平成28年度の交流人口3万3千人の確保を数値目標とする。</p> <p>この目標の達成に向け、直接的な交流人口増を目的とした事業としては、環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(滞在型農園)づくりに取り組むほか、本構想全体の取組により、エネルギーと食の自立に向けて積極果敢に取り組む将来性のある地域、あるいは安全・安心で満足度の高い暮らしが実現する地域としての評価を高めることで、観光入込客数の増を図る。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなり、平成26年度中に事業計画の作成にかかるべく、早期に新たな事業地の選定・確保が必要となっている。</p> <p>・廃校になった旧淡路市立野島小学校を民間事業者が市から譲り受け、将来的な薬草の植物工場としての展開に先行し、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、「のじまスコーラ」を平成24年度にオープンし、島外からも多くの観光客を誘致している。平成26年度中の植物工場の実証着手を目指し、今後は、薬草の植物工場としても展開を進めることで相乗効果を得てさらなる観光客の誘致に取り組む。</p>					

<p>評価指標(10) 交流人口(定住人口換算)</p> <p>数値目標(10) 3万人→3万3千人</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)の取組が当初予定より遅れており、早期の事業化を目指す。 ・地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、平成24年8月にオープンした「のじまスコーラ」においては、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したカフェ、レストランを開設するなどにより、島外からも多くの観光客を誘致している。 ・地域独自の取組としては、淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「淡路島景観づくり運動」を展開し、淡路景観百景の選定や淡路島景観づくりフォーラムを開催したほか、民間団体による淡路島一周サイクリングイベント「淡路島ロングライド150」の開催を支援し、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の促進を図った。さらに、民間団体が古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウォーキングミュージアム事業」を展開するなど、地域独自の取組を幅広く実施し、交流人口の増加に努めている。 ・交流人口による直接的な評価は困難であるが、淡路島観光協会が調査している淡路島内の主要観光施設の入込客数で見ると、平成24年度は4,736,141人(対前年度比100.4%)となっており、「のじまスコーラ」のオープンや、地域独自の取組もあいまって、一定程度交流人口が増加しているものと推察される。 ・今後は、エコクラインガルデンの早期事業化に努めるとともに、地域独自の取組をさらに推進し、交流人口の創出拡大を図る。
	<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>特になし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---------------------------	----------------------

年 月	H24年度												H25年度												H26年度												H27年度												H28年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
全体	地域協議会の開催												特区計画等の変更のタイミング等にあわせて適宜開催																																															
エネルギー持続の地域づくり事業 A)身近な地域資源を活用した多様なエネルギー創出へのチャレンジ a)地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用の実証	酵素触媒法によるBDF精製実証プラント設置												実証プラントの連続運転試験と、得られる液体燃料の長期使用試験等を実施												ウエット系バイオマス発電実証機投入、3か年の実証試験実施																																			
	ドライ系バイオマス活用FS実施 資源集約システム検討												熱分解ガス化実証プラント整備、3か年の実証試験実施																								熱分解ガス化プラント整備																							
b)太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハイブリッド	実証事業 ※併行して実用機設計																																				他地域への展開を検討																							
c)日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討	潮流実測調査												漁協等との協議を行いながら事業可能性を検討												潮流実証実験																																			
d)良好な風況を生かした洋上・陸上風力発電所の検討													陸上の風況調査、環境影響評価																								実機整備																							
	洋上の風況シミュレーション実施												洋上の風況調査、環境影響評価												洋上・実証機整備												実証																							
e)大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備	順次整備												規模拡大																																															
f)事業所・家庭での太陽光発電の導入促進	順次整備												規模拡大																																															
B)あわじ環境市民ファンドの創設 (住民参加型太陽光発電事業)	事業スキームの検討												県民債の募集、発電所整備												稼働																																			
C)多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化	地域ぐるみうちエコ診断試行 規模拡大																																																											
	事業所省エネ診断拡大												本格展開																																															
	離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証研究																																				他地域への展開を検討																							

年月	H24年度			H25年度			H26年度			H27年度			H28年度										
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
農と暮らし持続の地域づくり事業 A) 農と食の人材育成拠点の形成 a) チャレンジファームによる人材養成	プログラム実施			カリキュラムの充実、受入人数・耕地面積の段階的拡大、修了生の輩出																			
	農地情報の収集			権利者との調整、新規就農者や担い手への集約化、牧場・エネルギーファーム等への活用																			
	会社設立			独立就農支援、法人設立支援、雇用就農促進、6次化起業支援等																			
d) 島内外協働の農業生産法人による農と食のパートナーシップづくり							会社設立						農業生産拡大、消費者とのパートナーシップ構築による持続する農業推進										
B) 健康・癒しの里づくり a) 廃校を拠点としたエコ植物工場等による安心の薬草栽培実証							植物工場の実証と検証																
							事業計画作成						整備										
C) 高齢者にやさしい持続交通システムの構築				高齢者用移動体の開発・実証、社会システム検討									本格導入										
	小型EV実証			順次改良						順次改良													
D) 漁船の電動化・ハイブリッド化による漁業のグリーン化	電動漁船の航行実証			順次改良			本格導入						他地域に展開										
							プラグイン・ハイブリッド漁船の航行実証			順次改良			本格導入										

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■ 国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
太陽光発電施設整備における工場立地上の規制緩和	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	太陽光発電施設に関して、建設用地に占める緑地や環境施設の確保に係る規制から除外されたため、事業採算性の向上に寄与することとなったことから、特区事業として取り組む太陽光発電所の立地促進をさらに推進している。	平成24年度には、大規模太陽光発電所が3カ所稼働し、数値目標1のエネルギー(電力)自給率の向上や、数値目標3の再生可能エネルギー創出量の拡大に寄与しているほか、再生可能エネルギーへの転換により数値目標2の二酸化炭素排出量削減にも貢献している。	左記のとおり事業採算性の向上に寄与することで太陽光発電所の整備が促進され、今後も30～40MW級の大規模なものも含め、整備計画が複数予定されている。	規制所管府省名:経済産業省 規制協議の整理番号:839 <参考意見>
EVの充電器について、一の需要場所における複数の需給契約の可能化	数値目標(2)	EVの充電器を設置する際の工事費を圧縮できる可能性が高まったことに加え、平成24年度末からは、国によるEV充電器設置補助制度が拡充された。これを受け、平成25年度には地域独自の上乗せ補助制度の創設や、県自ら県立施設への充電器の設置を予定している。	EVの充電器を設置する際の工事費を圧縮できる可能性が高まったが、設置者にとって依然として設置コストの負担が大きいため、平成24年度においては活用実績はなかった。	左記の通り24年度には活用実績はないが、平成25年度には、地域独自の上乗せ補助制度の創設などを予定しており、今後、活用が進むものと思われる。これにより数値目標(2)の二酸化炭素排出量削減に貢献するものと見込まれる。	規制所管府省名:経済産業省 規制協議の整理番号:859 <参考意見>

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
財政支援①：地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用（電気・熱・燃料）の実証（廃食用油利用のバイオマス燃料高質化による農機燃料・発電利用）（緑と水の環境技術革命プロジェクト）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	22,143 (千円)	22,143 (千円)	・前年度のFS調査の結果を受け、既存の競争的資金を活用して、酵素触媒法によるBDF精製実証プラントの設置ができた。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	22,143 (千円)	22,143 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績)	0 (千円)	22,829 (22,829) (千円)	22,829 (22,829) (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	44,972 (千円)	44,972 (千円)	
財政支援②：地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用（電気・熱・燃料）の実証（ドライ&ウェット系資源の発電・液体化による貯蔵利用）（緑と水の環境技術革命プロジェクト）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	8,117 (千円)	8,117 (千円)	・既存の競争的資金を活用して、多様なバイオマス資源（竹チップ、刈草、街路樹等剪定枝等）を一つの設備で熱分解、ガス化し、発電する技術の実証に向けたFS調査を実施できた。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	8,117 (千円)	8,117 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	8,117 (千円)	8,117 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
財政支援③：多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化（地球温暖化対策技術開発・実証研究事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(4)	財政支援要望	0 (千円)	173,393 (千円)	173,393 (千円)	・既存の競争的資金を活用して、基本設計、試作・性能評価の他、次年度の現地着手に向けた基礎データの収集、評価モデルの構築等が実施できた。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	173,393 (千円)	173,393 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	173,393 (千円)	173,393 (千円)	
財政支援④：漁船の電動化・ハイブリッド化による漁業のグリーン化（技術開発・普及推進事業）	数値目標(2) 数値目標(8) 数値目標(9)	財政支援要望	0 (千円)	44,800 (千円)	44,800 (千円)	・全国初の取組となる電動船内外機船（ドライブ船）の開発を行うもので、既存の競争的資金を活用して開発を行う事業者と五色町漁協が連携し、試作船一隻を用いて当該漁協の沿岸域で実証実験を実施できた。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	44,800 (千円)	44,800 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	44,800 (千円)	44,800 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
財政支援⑤：太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハイブリッド実証（地球温暖化対策技術開発・実証研究事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	183,750 (千円)	183,750 (千円)	・実験施設整備に係る規制等に係る諸手続を進めるとともに、既存の競争的資金を活用して、制御技術の開発等が実施できた。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	183,750 (千円)	183,750 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績)	0 (千円)	183,750 (183,750) (千円)	183,750 (183,750) (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	367,500 (千円)	367,500 (千円)	
財政支援⑥：日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討（再生可能エネルギー発電事業を通じた地域活性化モデル開発支援調査事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	0 (千円)	2,000 (千円)	2,000 (千円)	・既存の競争的資金を活用して、大潮時と小潮時の2回、ADCP流速計による広域流況観測を実施し、潮流発電装置設置場所の候補海域の絞り込みを行うことができた。 ・潮流発電装置の設置検討にあたっては、対象海域のより詳細なデータ取得が必要であることから、今後は、対象海域における一定期間（30昼夜程度）の定点観測実施に向け、国の補助事業への応募等を行っていく。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	2,000 (千円)	2,000 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	2,000 (千円)	2,000 (千円)	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
該当なし		件数				

金融支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
金融支援①利子補給金：大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	—	3(件)	3(件)	<ul style="list-style-type: none"> ・2件の太陽光発電所の整備に対して3件の活用がなされた。利子補給の適用を受けられることもあり、島内では太陽光発電所の整備が順調に進んでいる。 ・淡路島内に存在する大規模な未利用地や産業用地を活用した大規模太陽光発電施設の立地を促進するため、今後も引き続き国の支援措置を活用するほか、県として、民間事業者に対する用地情報の提供、関係機関との調整の仲介などの誘致活動を実施する。
金融支援②利子補給金：事業所・家庭での太陽光発電の導入促進	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	—	1(件)	1(件)	<ul style="list-style-type: none"> ・リチウムイオン電池の研究開発を行うための研究施設建設及び機器導入設備投資事業に対して1件の活用がなされた。 ・研究所がH24年7月にオープンし、秋から本格稼働した。 ・今後は設備投資を拡大し、事業の充実を図る。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 特になし	[左記に対する取組状況等] 特になし
----------------	-----------------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
エネルギー持続				
あわじ環境未来島太陽光発電システム整備補助金	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	49件 379.6KW 交付額：59,353千円	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入や環境への住民意識の向上により、当初予定通りの実績となり、エネルギー自給率向上に寄与できた。	兵庫県
住宅用太陽光発電設備設置補助事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	142件 769.0KW 交付額：7,689千円	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入や環境への住民意識の向上により、予定を上回る申請があり、年度半ばで募集を打ち切るほど関心が高く、エネルギー自給率向上に寄与できた。	兵庫県
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	【洲本市】 137件 645.56kW 交付額：11,921千円 【南あわじ市】 108件 581.74kW 交付額：8,307千円 【淡路市】 137件 684.69kW 交付額：11,959千円	【洲本市】前年度に比べ、導入件数が96件から137件に増え、補助金制度がより浸透したと思われる。 【南あわじ市】当初予算で想定していた2倍以上の申請があり、需要が高まっている。平成25年度も前年度実績並みで継続する。 【淡路市】130件を超える申請があり、需要の高さが伺える。継続して行う予定。	洲本市 南あわじ市 淡路市
あわじ環境未来島電気自動車等導入補助金	数値目標(2)	40台 交付額：12,000千円	当初予定どおりの実績となった。平成24年度までは交付対象を事業者のみとしていたが、平成25年度からは交付対象を個人にまで拡大することとし、一層のCO2排出量削減をめざす。	兵庫県
津名地区エコ企業立地促進制度	数値目標(2) 数値目標(4)	実績なし。	平成25年1月から、適用対象を地域ブランド発展に寄与する企業などにも拡大し「あわじ環境未来島構想支援制度」に移行した。今後、周知に努め制度の活用を促進する。	兵庫県
あわじ環境未来島構想支援制度（立地支援制度）	数値目標(2) 数値目標(4)	実績なし。	平成25年1月に創設したため、H24年度は適用実績はなかったが、今後、さらに周知に努め制度の利用を促進する。	兵庫県
農と暮らし持続				
公募提案型6次産業人材育成事業	数値目標(5) 数値目標(8) 数値目標(9)	新規学卒未就職者81人を採用し、うち25人が淡路島内で定住した。	淡路島の定住人口の増加や農業人材の育成に大きく寄与した。	兵庫県
農学系大学学部の整備促進	数値目標(5)	設立にあたり施設整備等補助及び附帯施設の整備補助金及び整備費：878,272千円	開学初年度は定員60名に対し56名の入学があり、概ね当初予定通りの実績となり、農を主軸とした地域再生の担い手育成に寄与できた。	南あわじ市
淡路島たまねぎ10万トン復活大作戦	数値目標(7)	・集落モデルの育成：1地区（JAあわじ島） フォークリフト・運搬車の導入補助 ・経営規模拡大支援：1地区（JA淡路日の出） たまねぎ堀取機・運搬車の導入補助	国内産（佐賀県産等）や海外産との差別化を図るため、甘くて柔らかい貯蔵性のある淡路島たまねぎの晩生品種の生産を拡大すると共に、淡路島たまねぎのブランド力の強化を図ることで、農業生産額の拡大に寄与できた。	兵庫県
認定農業者チャレンジ支援事業	数値目標(7)	件数7件、事業費1,512千円（交付額651千円）	認定農業者を含むグループの販路拡大、高付加価値、所得向上、コスト低減等を支援。認定農業者を核としたグループ化の促進や、国事業に乗れない小規模6次産業化の取り組み等を促進し、農業生産額の向上に寄与した。	洲本市

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
農と暮らし持続				
健全な土づくり推進事業	数値目標(7)	取組農家数1,102件、良質堆肥利用量11,377.35t 補助金交付額：2,731千円	良質堆肥を積極的に投入し、地力を高め野菜の生産安定と高付加価値生産の推進に寄与できた。	南あわじ市
玉葱産地強化事業	数値目標(7)	取組農家数1,517件、取組面積309ha 補助金交付額：3,089千円	長期貯蔵性に優れ、安定的、継続的に有利販売できる玉葱晩生種の種子購入に対し助成を行い、栽培面積維持拡大に寄与できた。	南あわじ市
淡路島景観づくり運動の推進	数値目標(8) 数値目標(9) 数値目標(10)	淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「守り育てる」「調和させる」「活かす」の三つ視点から”淡路島の景観づくり運動”を推進した。 ○淡路島百景の選定 255の候補から一般投票(約17千票)を経て選定 ○淡路島景観フォトコンテストの開催 応募作品数190件 ○「淡路島景観づくりガイド」による啓発主要施設・団体、会議・催しの際に配布(約4千部) ○「景観緑花市民講座」の開催 全5回開催。総受講者数113名。 ○「淡路島景観緑花交流フォーラム」の開催 H25.3.16開催。参加者数約120名。	淡路島の美しい海岸線、緑豊かな自然や歴史ある町並みなど良好な景観を財産として啓蒙、継承していくため島民への意識を醸成できた。また、淡路の美しい景観を島内外に啓発することで交流人口の増加に寄与できた。	兵庫県
淡路島ロングライド150の開催支援	数値目標(8) 数値目標(9) 数値目標(10)	・開催日：平成24年10月14日(日) ・参加者1,969人 ・地元での開催体制整備、交通安全対策、地元歓迎行事等の実施	民間による淡路島一周サイクリングイベントの開催支援など、サイクリストを受け入れる取組を進め、「サイクリングアイランドあわじ」のイメージを定着させ、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の需要の喚起を図り、地域の活性化に寄与できた。	兵庫県 洲本市 南あわじ市 淡路市
「ウォーキングミュージアム」の整備	数値目標(8) 数値目標(9) 数値目標(10)	構想に掲げる「島まるごとミュージアム化」の実現に向け、古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウオーキングミュージアム事業」(五斗長地区周辺の古道を復活させ、そこに樹木等を芸術的に加工して配置すること等により、交流人口の増加を図る事業)を実施した。 〔H23年度実績〕地域住民等と協働してルートの選定及び歴史的価値の検証等を行い、アーティストと連携してフットパスの計画策定。 〔H24年度実績〕地域住民とアーティストが連携し、計画に基づいたフットパスを制作。	地元住民とアーティストが協同し、アート作品を制作・設置を行う中で、地域住民の地域づくりの気運の醸成や世代間、異文化交流が進んだ。HP等の広報の他、新聞や雑誌に本取組が取り上げられたこともあり、島内外に広く周知できたことで、問い合わせや見学者が増え、交流人口の増加に寄与できた。今後も新たな作品設置を地域住民と共に行い、情報発信を積極的に行うことで、更なる交流人口増加を図る。	兵庫県

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
農と暮らし持続				
低炭素型地域交通システム導入実証事業	数値目標(8) 数値目標(9) 数値目標(10)	島内で二人乗り超小型電動車両を用いた低炭素型の新しい地域交通システムのモデル構築に取り組む実証事業を実施。 日程 平成24年7月23日(月)～8月5日(日) 場所 洲本市五色町鮎原神陽地区(7/23) 淡路市長沢・生田・五斗長地区(7/25～8/5) 実証車両 日産ニューモビリティコンセプト4台 参加人数 延べ130人	地域住民の協力を得て新たな車両規格の電気自動車を用いた実証走行とワークショップを行うことにより、山間部や観光面での利用の可能性評価や住民自らが地域交通のあり方について考える場を持つことができた。	兵庫県
デマンド交通試験運行事業	数値目標(8) 数値目標(9)	平成24年度募集の結果、1団体から申請があるも、法的な制約により、試験運行できなかった。	デマンド交通に対するニーズは一部であるものの、地域をあげて取り組むレベルまで至っていない事例が多いように思われる。	洲本市
デマンド交通実証事業	数値目標(8) 数値目標(9)	【淡路市】試行運行1台 1,200千円	市が想定する平均乗車人数3人を上回る4人となった。想定以上の高いニーズがあることから、本格運行を行い事業を継続する。	淡路市
両分野横断				
あわじ環境未来島づくり活動応援事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(8) 数値目標(9)	住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。 〔H24年度実績〕4件、3,000千円 ・母親同士のつながりによるソーシャルファーム：育児中の母親への情報共有の場づくりやスキルアップ講座の開催(800千円) ・風力発電研究会事業(小型風力発電機による夜間照明)：風力を利用した照明機器の研究・導入(800千円) ・竹を燃料とする温水ボイラーの普及活動事業：竹チップ家庭用温水器のモニター募集による普及促進(800千円) ・島内の竹林資源の利活用事業：ボイラー設置家庭の募集、伐採した伐採竹の供給(600千円)	住民組織等が主体となった協同体によって、風力を利用した照明機器の製作・実証実験や竹を燃料とする温水ボイラーの製作・モニター募集等により、住民自らがエネルギーや竹林問題等の地域課題について考え、実践する場づくりができ、島民意識の醸成・参画拡大が図られた。	兵庫県

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
両分野横断				
あわじ環境未来島構想重点地区推進事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(6) 数値目標(7) 数値目標(8) 数値目標(9) 数値目標(10)	<p>「あわじ環境未来島構想」に掲げる重点地区において、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援した。</p> <p>[H24年度実績]</p> <p>補助額：1市あたり上限10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洲本市五色町：農山漁村型スマートビレッジ構築検討事業（9,980千円） ・南あわじ市沼島：沼島の恵みと歴史をいかしたブルー・エコツーリズム推進事業（7,000千円） ・南あわじ市志知：大学を中心とした農と暮らしの持続推進事業（3,000千円） ・淡路市長沢・生田・五斗長：地域資源を活かした3地区連携事業（1,500千円） ・淡路市長沢：自然を活かした観光拠点整備事業（2,000千円） ・淡路市生田：人と自然が共生できる環境整備事業（2,000千円） ・淡路市五斗長：昔なつかしい玉葱小屋風休憩所整備事業（2,000千円） ・淡路市野島：耕作放棄地を活用した地産地消モデルづくり（2,500千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・洲本市五色町：エネルギーの地産地消と、農漁業等の地場産業の低炭素化に取り組むことにより、農山漁村での所得・雇用・新たな産業創出と、環境調和型6次産業による地域活性化の道筋がついた。 ・南あわじ市沼島：空屋を改修し総合観光案内所が完成したことにより、地域の拠点とすることができた。 ・南あわじ市志知：大学を中心として、地域が連携して地域全体の活性化を図るための基盤整備ができた。 ・淡路市長沢・生田・五斗長：3地区が連携することで、各地域の課題を再認識することができ、連携した事業を行うことにより、更なる交流人口の増加を図る。 ・淡路市長沢：ツリーハウスの設置により、気軽に風景を楽しめる癒やしの空間ができ、特産品のやまいもを活かしたイベントの実施により交流人口の増加が図られた。 ・淡路市生田：交流施設周辺の展望台設置や芝生駐車場整備等を行うことにより、訪れた人々を和ませよう自然・環境と共生した整備を行うことができた。 ・淡路市五斗長：玉葱小屋風休憩所を設置することにより来訪者の休憩施設だけでなく、農作業体験の集合拠点として活用できる。また、ブランドの復活を目指している玉葱のイメージアップにも繋げることができる。 ・淡路市野島：耕作放棄地を復帰させ、果樹の作付けを行うことにより、観光農園や加工体験教室等の基盤を整えることができた。 	兵庫県
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
県産業集積条例による企業立地支援（土地及び建物に係る不動産取得税の不均一課税）	数値目標(8) 数値目標(9)	実績なし。	次年度は適用の予定もあり、今後、さらに周知に努め制度の利用を促進する。	兵庫県
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
県産業集積条例による企業立地支援（拠点地区進出貸付）	数値目標(8) 数値目標(9)	実績なし。	今後、さらに周知に努め制度の利用を促進する。	兵庫県

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	県淡路県民局内に「あわじ環境未来島構想」専属の公園島推進室未来島推進課を引き続き設置し、構想にかかる事業の総合調整を行っている。
民間の取組等	

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 特になし	[左記に対する取組状況等]
----------------	---------------